

憲法9条は、平和維持の基本

東日本大震災から12年、福島を忘れるな！

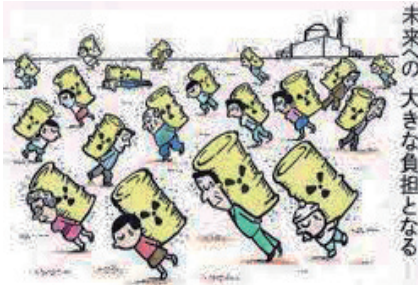
憲法9条を無視し軍拡に走る岸田内閣

憲法9条の非武装こそ世界を平和にする道です。抑止論は軍拡にしかありません。アメリカに引きずられた台湾有事ではなく、日中友好条約に基づく両国の外交により平和を維持しましょう。



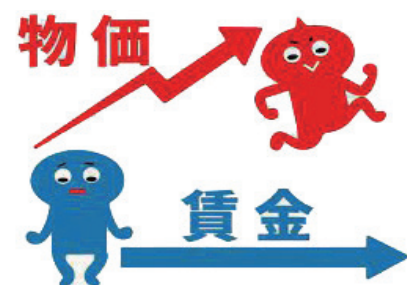
ドイツは原発全廃 日本は福島を忘れるな

福島原発事故を受け、ドイツは4月15日、全ての原発を停止しました。しかし、日本は、4月26日に衆院経産委員会で、最長60年の運転延長を可決しました。福島の実情を忘れず、脱原発を進めましょう。



最低賃金→全国一律1500円を実現しよう

日本の賃金は数十年間も上がらず、最低賃金も僅かしか上がっていません。全国平均の961円では、年間180万円にも届きません。岸田政府が直ちに全国一律1500円とすることを求めます。



武力で平和は守れません 戦争反対

「安保3文書」は、台湾有事での日米共同作戦を念頭に置いており、抑止力一辺倒の政策では、軍事緊張を高めるだけで戦争は回避できません。戦争となれば、私たちの経済、生活、自由、権利をも破壊され、積み上げてきた民主主義も破壊されます。いまこそ、声をあげ、武力によらない解決を進めましょう。

方法はあります。憲法9条に基づく平和外交を進めましょう。

憲法9条

- ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- ②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

戦争反対の「声」をあげよう!

そもそも、なぜ、日本は中国を脅威として敵視しなければならないのでしょうか？ 射程 2000 キロのトマホークをアメリカから 400 発も購入し、三菱重工に射程 1000 キロのミサイルを 3781 億円で作らせています。そして、いずれも、南西諸島など中国包囲の軍事戦である第一列島線に配備しようとしています。こうした動きは、中国の経済的台頭に危機意識を持つアメリカが主導しています。岸田首相は、途上国支援の ODA をも利用し、OSA という同志国の安保能力を強化するとして、まさにアメリカのいいなりに日米韓を中心にインド太平洋地域での対中国軍事網に躍起となっています。

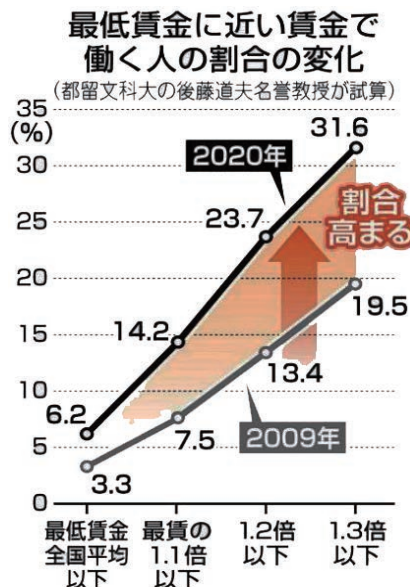
中国包囲の第一列島線



しかし、こうした行為がどれほど危険なことであるのか、説明されているのでしょうか。敵基地攻撃能力、安保 3 文書の改定、防衛産業への支援、岸田政府が進めているのは、国民の理解なき暴走です。問題なのは憲法 9 条の平和主義を無視し、憲法が主権者と定める国民を置き去りにしたまま進めていることです。私たちは、憲法 9 条の平和主義を守り、声をあげて日本の民主主義を守っていきましょう。

企業内身分差別を禁止させよう

労働者の賃金は上がらず、物価だけが上がっている。既に、最低賃金の 1.3 倍までの労働者が 3 割を超えています。このことは、最低賃金を上げなければ、労働者の生活が良くなることを示しています。



す。しかも、日本の最低賃金は、2000 円を超える国が存在する中で、平均では 1000 円にも届いていません。主要国が時給 1500 円を超えている状況を確認し、直ちに全国一律 1500 円にする必要があります。同時に、賃金低下の主要因が、非正規雇用労働者の拡大が原因であり、企業内身分差別と言える雇用形態差別を禁止することが労働者の生活改善となります。雇用不安・低賃金状態に置かれている労働者の闘いを支援し、当たり前の要求である「働き続けられ、生活できる労働条件」を求めていきましょう。

世界各国の最低賃金

国名	時給
ルクセンブルク	2,193円
オーストラリア	1,980円
ニュージーランド	1,886円
ドイツ	1,720円
アイルランド	1,620円
オランダ	約1,586円
イギリス	1,570円
カナダ	1,550円
ベルギー	1,505円
アメリカ	1,410円
東京	1072円
韓国	991円
日本(平均)	961円



ユニオン
平和

平和
人権
環境

働き、生活できる労働条件を獲得しよう

東京都千代田区神田司町 2-15-9 武蔵野ビル 労働相談室気付
TEL 070-6576-2071 FAX 03-5577-7263
http://otagaisama.org e-mail info@otagaisama.org